

Discussion Paper No. 405

日本における公的部門・民間部門の教育支出の変遷
—教育段階別の記述的分析—

中央大学経済学部
宮錦 三樹
日本銀行大阪支店
木村 真樹

September 2024



INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
Chuo University
Tokyo, Japan

日本における公的部門・民間部門の教育支出の変遷*

—教育段階別の記述的分析—

宮錦三樹[†]

木村真樹[‡]

要旨

本稿では、国公立の小・中・高等学校・大学の教育支出について、公的部門による教育支出（公教育支出）、家計が学校に支出する授業料などの直接的な支出（民間学校教育支出）、塾費用など学校以外の教育機関への支出や、通学費用など教育に関連した間接的な支出（民間学校外教育支出）に区別し、1955年度から2018年度までの64年間にわたる長期のデータセットを整備し、その変遷を記述的に分析した。

本稿から得られた結果は以下のとおり。第一に、公立小・中・高校では2000年代に入って一人当たり公教育支出や民間学校教育支出が減少から横ばいに転じるが、近年は再び緩やかな増加傾向を示していること、一方で、公立小・中学校では、民間学校外教育支出が2000年代に増加し、近年は減少傾向を示していることが分かった。また、私立高校においても、近年の民間学校外教育支出の減少傾向という点は共通しているが、公立高校や私立小・中学校に関しては、民間学校外教育支出は近年緩やかな増加傾向を辿っていることが分かった。第二に、私立中学校の民間学校教育支出は私立小学校のそれよりも大きく、逆に民間学校外教育支出は私立小学校の方が私立中学校より大きくなっており、私立小学校では中学校の倍以上の水準の民間学校外教育支出が確認された。第三に、公立高等学校について、2010年度からの高校無償化の影響で、授業料相当額分だけ公教育支出は増加し水準が切りあがった一方、民間学校外教育費に大きな変化はみられていないことが分かった。第四に、本稿で精緻に整備した公立大学の公教育支出データでは、建築費などの資本的支出の影響から90年代の変動が大きいですが、近年は緩やかな増加傾向を示しながら安定的に推移していることが分かった。

JEL 分類 : H52、I28、H44

キーワード : 公教育支出、民間学校教育支出、民間学校外教育支出、教育段階別、長期時系列データ、記述的分析

*本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも所属の見解を示すものではありません。

[†] 中央大学経済学部 Email: miyaki.093@g.chuo-u.ac.jp

[‡] 日本銀行大阪支店 Email: m.kimura0617@gmail.com

1. はじめに

少子高齢化、労働力人口の減少が進む日本では、経済成長のために人材育成や科学技術開発に寄与する教育支出の充実が求められている。そのためには、日本の教育支出の実態把握が期待されるが、現状は、公的部門による教育支出あるいは民間部門による教育支出のどちらか一方にフォーカスをあてて議論されることが多い。しかし、公的部門と民間部門の教育支出はお互いに影響を与えあっていると考えられることから、日本全体での教育支出を議論する上では、どちらか一方だけを分析対象とするのは不十分である。こうした観点に立ち、政府と家計の教育支出の全体像や相互関係について実証分析している先行研究は多くない。その一つの理由として、末富（2010）は公教育支出も民間教育支出もデータベースが一元化されておらず、調査手法や調査対象もまちまちであることを指摘する。

日本全体で教育支出の実態を把握するために、また、どの主体が教育支出を負担すべきかといった規範的な議論をするためにも、公的部門と民間部門の教育支出を統一的な視点から俯瞰し、教育政策が両部門の支出に与える影響や、部門間の相互関係について研究する必要がある。宮錦・木村（2022）では、1975～2018年度にわたる公的部門と民間部門の教育支出のデータベースをマクロレベルで整備したうえで、家計の選択的行動を考慮しつつ、公教育支出と民間教育支出の相互関係を分析している。しかし、初等教育から高等教育までの教育段階が合算されたマクロデータを分析しているため、教育段階で異なる支出構造や教育政策の影響を区別できていない点が課題となっている。

本稿では、教育段階別に、公的部門と民間部門の教育支出のデータベースを整備し、その変遷を記述的に分析する。本稿での議論は、公私部門を俯瞰した教育支出に関する定量的な分析を行う上での基盤になると考えられる。

2. データ作成方法

2. 1 教育支出に関するデータ

本稿では、子どもの教育に関する直接的な費用である学校（大学を含む：以下同様）に対する政府支出を、公的部門による教育支出（公教育支出）として定義する。民間部門による教育支出については、家計が学校に支出する授業料などの直接的な費用を、民間部門による学校教育支出（民間学校教育支出）として定義する。加えて、教育に関連する間接的な支出まで範囲を広げれば、家計が負担する塾の費用なども教育支出に含まれると考えられる。そこで、塾費用など学校以外の教育機関に支出する費用や、通学費用など教育に関連した間接的な費用を、民間部門による学校外教育支出（民間学校外教育支出）として定義する。

塾など民間での教育産業が発達し、教育サービスを提供する主体が多様化している現在の状況を考慮すると、教育支出の全体像を捉える際に、政府による支出と家計が学校に支払う授業料などの支出だけを対象とするのでは不十分であると考えられる。また、教育のコストを誰が負担するかという議論において、学校外教育費を教育支出から除外することは、家計の役割を過少に評価することになる。

このような視点に立ち、公的部門・民間部門による学校教育費に加えて、民間部門の学校外教育費まで幅広く含めたデータを用いた分析としては、末富（2010）や宮錦・木村（2022）が先行研究として挙げられる。末富（2010）は、1955年度から2005年度にわたる政府と家計の教育支出を、公立・私立別かつ教育段階別に推計している。家計の教育支出については、文部科学省「子どもの学習費調査」を用いて、授業料や教材費、通学費、制服代など「学校教育のために各家庭が支出した全経費で、学校が一律に徴収する経費（学校調査）及び必要に応じて各家庭が支出する経費（保護者調査）の合計額」を学校教育費、塾代など「補助学習費及びその他の学校外活動費の合計」を学校外教育費としている。宮錦・木村（2022）は、1975年度から2018年度にわたる教育支出データを整備し、公的部門と民間部門の教育支出の相互

関係について定量的な分析を行っている。この際、民間部門の教育支出について、国民経済計算と家計調査を用いて学校外教育費を家計の選択余地の大小から3つのパターンに分けて推計し、分析を行っている点が特徴的である。

本稿では、末富（2010）のデータ作成方法を参考にしながらも、後述する本稿独自の修正を加え、国公立の設置形態別かつ、小学校・中学校・高等学校・大学の教育段階別に、公教育支出および民間教育支出のデータを作成する¹。本稿と末富（2010）のデータセットの相違点を整理すると以下の通りとなる。

第一はデータの期間である。末富（2010）が1955年度から2005年度までの51年間であるのに対し、本稿では1955年度から2018年度までの64年間をカバーしている。分析期間が近年まで延びたことで、例えば、高校教育の実質無償化という教育支出に関する政策的な転換点を含んだデータセットとなっている。

第二は、本稿のデータセットは、末富（2010）では対象外となっていた私立の小・中学校や公立大学もカバーしている。また、民間教育支出の一部を除き、公立高等学校の定時制も含めており、より包括的なデータとなっている。日本全体での教育支出の把握に迫るという点から、分析期間だけでなく、分析対象のカバレッジを広げて、学校教育機関への支出が過去半世紀以上にわたってどのような量的・質的拡大を遂げてきたのかを検証することが可能となっている。

第三は、本稿では、公立小・中・高等学校および国立大学の公教育支出から、家計の負担である授業料や入学金、検定料等を控除している。末富（2010）では、公立小・中・高等学校の公教育支出として、国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金の合計を、2003年以前の国立大学の公教育支出として国立学校特別会計の大学への歳出分を、そのまま用いている。しかし、これらの中には家計から徴収した授業料や入学金、検定料等が含まれているため、公的部門による負担を過大に算出していると考えられる。本稿のデータセットでは公的部門と民間部門による教育費負担をより正確に捕捉できている。表1は、本稿と末富（2010）とのデータカバレッジの差をまとめたものである。

¹ 修正方法の詳細は補論参照。

(表1) 未富(2010)とのデータカバレッジの差

	小学校	中学校	高等学校	大学
公立	◎ (6,107,701)	◎ (2,957,186)	◎(全日制) ○(定時制) (1,989,287)	○ (160,438)
国立	— (36,171)	— (27,267)	— (8,254)	◎ (597,450)
私立	○ (79,522)	○ (245,245)	◎ (1,010,631)	◎ (2,160,110)

(注) 1. ◎は未富(2010)と本稿がともにカバーしている範囲。○は本稿独自。

2. 下段の()内の数字は2021年度学校基本調査における在学者数。

3. 大学は大学院在学者数を含む。

4. 国立の小学校・中学校・高等学校については国立大学附属学校として国立大学への公教育支出に含まれる。

2. 2 公教育支出

公教育支出は、国と自治体の政府部門から学校へ支払われる支出を集計している。公教育支出のデータベースは表2のとおりである。データベースとして用いている文部科学省「地方教育費調査」は、大学・短期大学を除いた全国の公立学校に対する全数調査で、支出項目別・財源別に集計した学校教育費・社会教育費・教育行政費等が毎年調査されている。調査対象の具体的な教育機関は、都道府県・市町村の教育委員会および都道府県立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校である²。

文部科学省「学校基本調査」は、上記の公立学校に、国立・私立学校ならびに大学・短期大学も調査対象に加えた全数調査であり、毎年5月1日現在の学校数や在学者数、卒業者数等の基本事項が調査されている。本稿では、在学者数データを用いて一人当たり教育支出を算出している。また、「学校基本調査」の一部として「学校経費調査」があり、国公立学校・大学の経費や授業料・補助金等の収入状況が調査されている。

本稿では、分析対象とする教育段階を、小学校・中学校・高等学校・大学(短期大学は除く)とする。公立小学校・中学校・高等学校への公教育支出としては、「地方教育費調査」および「学校経費調査」のデータベースから、国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金の合計を集計した。なお、前述のとおり、この合計値には、家計の支出による授業料や入学金、検定料等が含まれているため、これらを控除している³。公立大学への公教育支出としては、「学校経費調査」より、収入面と支出面の両方を用いて集計している。具体的な集計方法については補論を参考にしていきたい。国立大学については、法人化される2003年度までは、「国立学校特別会計」における歳出のうち、国立大学(附属学校含む)に充てられた金額から授業料、入学金、検定料収入を控除した額を公教育支出としている。法人化された2004年度以降は、国立大学法人運営費交付金を公教育支出としている。

私立の学校法人に対する全数調査としては、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」があり⁴、全国の私立学校・大学を設置する学校法人の財務状況が調査されている。具体

² 都道府県および市町村には、特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む。また、都道府県立の学校には、公立大学法人が設置する大学に附属して設置されるものも含む。

³ 公立小学校については控除対象となるものはない。公立中学校については1996年度以降、中高一貫校の検定料が含まれており、控除している。

⁴ 1997年度以前は、文部省「私立学校の財務状況調査」。

的な調査対象は、幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校、高等専門学校、専修学校、各種学校、大学、短期大学を設置する学校法人である。このデータベースからは、私立学校に対する政府補助金や授業料収入を把握することが可能となっている。ここから、私立小学校・中学校・高等学校・大学（短期大学は除く）について、国庫補助金、地方公共団補助金、私学事業団学術研究振興資金の合計を私立学校への公教育支出として集計している。

(表2) 公教育支出のデータベース

教育段階	設置形態	データベース	備考
小学校	公立	地方教育費調査	国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金の合計
	私立	私立学校の財務状況調査 今日の私学財政	「資金収支計算書-小中学校部門」の収入の部、補助金収入(国庫補助金+地方公共団体補助金+私学事業団学術研究振興資金)
中学校	公立	地方教育費調査	国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金の合計(除く授業料、入学金、検定料)
	私立	私立学校の財務状況調査 今日の私学財政	「資金収支計算書-小中学校部門」の収入の部、補助金収入(国庫補助金+地方公共団体補助金+私学事業団学術研究振興資金)
高等学校	公立 (全日制+定時制)	地方教育費調査	国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金の合計(除く授業料、入学金、検定料)
	私立	私立学校の財務状況調査 今日の私学財政	「資金収支計算書-高等学校部門」の収入の部、補助金収入(国庫補助金+地方公共団体補助金+私学事業団学術研究振興資金)
大学	国立 (大学+大学院)	国の予算	国立学校運営経費、国立学校特別会計、国立大学法人運営費交付金
	公立 (大学+大学院)	学校経費調査	国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金、その他地方公共団体からの繰入金
	私立	私立学校の財務状況調査 今日の私学財政	「資金収支計算書-大学部門」の収入の部、補助金収入(国庫補助金+地方公共団体補助金+私学事業団学術研究振興資金)

2. 2 民間教育支出

民間教育支出のデータベースは、表3、表4のとおりとなっている。「子どもの学習費調査」は、公立ならびに私立の幼稚園、小学校、中学校および高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒の保護者を対象に、サンプル調査を行っており、直近の2021年度調査では、1,600校、52,903人(うち有効回答数27,257人)が対象となっている。一方で、それ以外のデータベースについては全数調査となっている。

(表3) 民間教育支出(学校教育)のデータベース

教育段階	設置形態	データベース	備考
小学校	公立	子どもの学習費調査	学校教育費の総額(学校給食費を除く)
	私立		
中学校	公立		
	私立		
高等学校	公立 (全日制+定時制)	地方教育費調査	授業料、入学金、検定料
	私立	私立学校の財務状況調査 今日の私学財政	「資金収支計算書-高等学校部門-」の収入の部、学生生徒等納付金収入(授業料+入学金+実験実習料+施設設備資金収入+その他)
大学	国立	国の予算、学校基本調査	授業料、入学金、検定料
	公立	学校経費調査	授業料、入学金、検定料
	私立	私立学校の財務状況調査 今日の私学財政	「資金収支計算書-高等学校部門-」の収入の部、学生生徒等納付金収入(授業料+入学金+実験実習料+施設設備資金収入+その他)

2. 1で述べたように本稿では、民間教育支出を学校教育支出と学校外教育支出に分けている。学校教育支出は、教育段階によって多少異なるものの、学校の授業料や入学金、入学試験の検定料など家計が教育機関に直接支払っている支出を集計している⁵。学校教育支出の大部分を占める授業料に関しては、低所得者や成績優秀者に対する授業料減免措置などがあるため、授業料を支払う主体を対象としたサンプル調査による統計ではサンプルの偏りを排除できない。このため、実際に授業料を受け取っている教育機関側の統計からデータを作成している。

学校教育支出の特徴は、学校外教育支出と比較すると家計の選択余地が乏しい点にある。例えば、大きなウェイトを占める学校の授業料は、入学する学校を選択する時点で決まるため、関連政策に変化がない場合、学年の途中で支出を変化させるためには転校などでしか変えることができず、家計の予算制約の変化に対しては硬直的になりがちであると考えられる。

学校外教育支出は、補助学習費として塾や家庭教師費用、参考書代のほか、その他の学校外活動費としてピアノやスポーツなどの月謝や一般図書などの購入費用などが含まれており⁶、すべての教育段階で「子どもの学習費調査」がデータソースとなっている。こうした支出は、学校教育支出と比較すると家計の選択余地が大きいため、家計の予算制約の影響を受けやすいと考えられる。このため、支出水準については家計所得によるばらつきが大きいと考えられる。

なお、「子どもの学習費調査」については、末富(2010)でも指摘されているとおり、統計手法の変動によるデータの不安定性が高い。このため、そのままの系列では分析結果に影響を与える可能性が高く、修正を行う必要がある。本稿では、末富(2010)に倣って、統計手法が一定していないあるいは欠損値がある期間や「家計調査年報」と異なる動きをする期間について修正を行っている。

⁵ 具体的には以下の費目。授業料、修学旅行・遠足・見学費、学級・児童会・生徒会費、PTA会費、その他の学校納付金、寄付金、教科書費・教科書以外の図書費、学用品・実験実習材料費、教育外活動費、通学費、制服、進学用品費、その他。

⁶ 具体的には以下の費目。補助学習費(家庭内学習費・家庭教師費等・学習塾費・その他)、その他の学校外活動費(体験活動・地域活動・芸術文化活動・スポーツ・レクリエーション活動・教養その他)。

(表4) 民間教育支出(学校外教育)のデータベース

教育段階	設置形態	データベース	備考
小学校	公立	子どもの学習費調査	学校外活動費
	私立		
中学校	公立		
	私立		
高等学校	公立(全日制)		
	私立(全日制)		

民間教育支出のデータベースについては、可能な限り全数調査を活用したうえで、サンプル調査を用いる際は、同じく民間部門の教育費を集計している「家計調査年報」ではなく「子どもの学習費調査」を用いている。「家計調査年報」は、支出項目を細かく分けることができるため、学校教育支出と学校外教育支出をより精緻に分けられるほか、サンプルサイズが大きく、統計手法の厳密性が高いという点では有用である。一方で、家計の世帯属性として教育段階別に集計できないため、例えば子どものいない世帯なども含んでおり、本稿ではサンプル調査ではあるが「子どもの学習費調査」をデータベースとして用いている。

3. データの推移

3. 1 公立学校

3. 1. 1 公立小・中学校

(公教育支出)

図1は、公立小・中学校の児童生徒一人当たり教育支出の水準及び構成比の推移を示す。まず、公立小学校について教育支出の推移をみる。一人当たり公教育支出(緑の実線)の大きな流れを追うと、データ始期の1955年以降増加基調を示し、特に70年代に大きく伸びている。80年代前半に一時停滞がみられるものの、バブル期に再び大きく増加している(実質データでみると、80年代前半の停滞は1973年の第1次石油危機頃から始まっている)。90年代には伸び率は落ち着くものの、緩やかな増加傾向が継続している。しかし、2000年代に入ると、減少から横ばい傾向に転ずる。その後、2010年ごろから再び微増傾向を示すことが見て取れる。

上記の大きな流れについて、教育財政制度の変遷にも触れつつもう少し詳細にみる。1953年に義務教育国庫負担法が施行されて以降、1956年に恩給費が、1962年に公務員共済費が、1974年には学校栄養職員の給与費などが順次、国庫負担対象となっていくように、50年代から70年代にかけて、国は財政面からも教育環境整備・充実を進めていた。一方で、70年代は2度の石油危機を経て経済情勢が悪化し、国債依存度も高まるなかで国家財政運営も厳しさを増していた時期でもある。1981年をピークに児童数が減少に転じたこともあって、しばらく小学校費総額は伸び悩み、一人当たり公教育支出の伸びは一時停滞した。80年代以降は義務教育費国庫負担金制度の見直しがあり、1985年には教材費や旅費が一般財源化されている。また、1986年には恩給費及び共済費の追加費用について3年間の暫定措置として国庫負担率が引き下げられている。児童数はその後も減り続けるものの、バブル期の税収増加もあって80年代後半には一人当たり公教育支出の伸び率が回復する。バブル崩壊後の90年代前半には再び停滞期がみられるものの、その後しばらくは緩やかな増加傾向を示す。

しかし、2000年代以降は明確に減少に転じる様子が見て取れる(なお、小学校費総額は、

90年代に入ったころからすでに横ばい・減少傾向に転じている)。2002年に90万円台に迫るピークに達して以降は、横ばいから減少といった様子である。この時期、2003年には共済費長期給付が、2004年には退職金手当が一般財源化されている。一部の自治体において、一般財源化後に国が定めた基準に対して地方で予算措置される比率が全国平均でみて低くなったとの指摘⁷があり、制度変更を経たのちに、従来水準まで地方の一般財源でカバーできていなかった可能性がある。また、2005年の三位一体改革に関連した国庫負担の減少、2006年の義務教育費国庫負担金における国庫負担率2分の1から3分の1への減少などを経て、公教育費負担の財源と責任主体が国から地方へといっそう移っていく中で、公教育支出全体が減少傾向にあったことも考えられる。ただ、2010年代に入ったあたりから近年にいたるまで、公立小学校の一人当たり公教育支出は僅かながら増加傾向に転じており、直近の2019年時点で91万9千円程度となっている。

公立中学校の一人当たり公教育支出の推移も、大きな流れとしては、おおむね公立小学校と同様の動きとなっている。1955年から70年代にかけて増加傾向が続いた後、80年代に停滞期を迎える。小学校よりも若干停滞期が長く見えるが、バブル経済のもとで伸び率は大きく回復している(小学校の場合と同じく、実質データでみると、80年代前半の停滞は1973年の第1次石油危機あたりから始まっている)。90年代に入って伸び率は落ち着くが、小学校にみられたほどの明確な停滞は中学校では確認されず、一人当たり公教育支出は緩やかながら増加を続けている(ただし90年代に入ると、中学校費も総額は横ばいから減少傾向である)。

2000年代に入ると、小学校と同様に、中学校も一人当たり公教育支出の増加傾向はとまる。ただし、小学校ほどの目立った減少でもない。また、2010年代以降、小学校よりも明確な形で再び緩やかに増加している様子がみてとれ、2019年度では109万2千円となっている。

児童生徒数は減少を続ける一方で、近年、公立小・中学校に共通してみられる一人当たり公教育支出の増加傾向については、子ども一人ひとりに対応した教育のための教員・支援スタッフの配置見直しによる人件費の維持や、教育現場におけるデジタル化の推進などが背景にあると考えられる。また、2000年代に入って顕著になってきた学校統廃合等を伴う学校再編に関連した投資的支出が増加(宮錦, 2023; 新藤, 2013; 屋敷, 2012)している可能性もある。

(民間学校教育支出)

次に、公立小学校の一人当たり民間学校教育支出(実線)の推移をみる。データ始期の1955年以降90年代ごろまで、基本的には増加している。1970年代においては、70年代前半に2万円台に到達してのち、1974年には4万円台に達するという前年度比50%近くの急増傾向を示していた。その後、80年代から90年代前半頃までは、一人当たり4~5万円の水準で緩やかに増加しながら推移している。80年代以降は、児童数は減少傾向に転じていたが、公教育支出と同様に、民間学校教育支出の総額も大きく増加していた。

1990年代以降に目を向けると、98年に6万円台超えのピークを迎えて以降は、2000年代にかけて大きな水準の変化なく推移している。近年は若干増加傾向がみられ、直近の2018年時点で一人当たり民間学校教育支出は6万3千円ほどである。

公立中学校の一人当たり民間学校教育支出の場合は、小学校のように1970年代前半だけで

⁷ 三重県の市議会(松坂市・伊賀市・伊勢市など)は、2007年度時点における地方での教材費の予算措置率が全国平均65.3%、三重県49.0%、秋田県26.9%、東京都164.8%であるとし、義務教育費国庫負担制度の充実を求めて意見書を提出している(chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.city.matsusaka.mie.jp/uploaded/attachment/15038.pdf)。

なく、1990年代前半にも明確な増加局面がみられる。それ以降は、小学校と同時期の1998年に13万円台のピークに達してからは、水準としては大きな変化なく、2017年時点においても13万8千円程度となっている。

(民間学校外教育支出)

最後に、公立小学校の一人当たり民間学校外教育支出(点線)の水準をみる。おそらくは2度の石油危機の影響が考えられる1970年代初頭から半ばごろの減少期を除いて、1994年頃まで増加傾向を示している。ただし、1992年から1994年にかけて水準が大きく切りあがっているのは、調査方法の変更による可能性もある点に留意が必要である。したがって、現在の形で「子どもの学習費調査」が始まった1994年以降でデータの推移をみる。

1994年以降、2000年代に入るまでは、一人当たり民間学校外教育支出は明らかに減少していたが、2000年代前半にはV字回復の形で増加に転じている。2000年代というと、一人当たり公教育支出は減少傾向、一人当たり民間学校教育支出はほぼ横ばい傾向にあった時期であり、この頃、民間学校外教育支出だけは増加していたことが読み取れる。ただ、その後は、リーマンショック影響もあって再び減少に転ずる。近年においても、民間学校外教育支出の推移は減少傾向にあり、公教育支出や民間学校教育支出が伸びてきているのとは対照的である。直近の2017年時点でも、1994年時点と大差はみられず、21万円程度で抑制されている。

公立中学校の場合も、1992年から1994年にかけて、調査方法変更の影響と推察される水準の大きな切り上がりが見られる。1994年以降でみると、90年代後半に20万円台後半で推移していた民間学校外教育支出が、2000年代に入ると30万円台に増加している。中学校についても、小学校と同様に2000年代に増加がみられ、一人当たり公教育支出や民間学校教育支出が減少・横ばい傾向であったことと対照的である。2008年以降は小学校と同様に減少傾向が続く。その後水準は回復するものの、近年はやはり減少傾向にあり、公教育支出や民間学校教育支出の伸びとは対照的となっている。直近の2017年時点では、30万3千円であり、1994年との比較でほとんど水準に大差がなかった小学校と違って、中学校は同時点間の比較で3万円以上増えている。

ここで、公立小・中学校について、一人当たり教育支出の構成の推移を確認しておく。小学校・中学校ともに、当然の話ではあるが公教育支出のシェアが最も高く、1970年代前半にかけてシェアが拡大していく様子が見て取れる。

小学校の民間教育支出については、データ始期の1955年時点では、学校教育支出が学校外教育支出を上回っていたが、1960年代に入ると逆転するようになり、学校外教育支出のシェアが伸びてくる。中学校の民間教育支出についても同様に、1955年時点では学校教育支出が学校外教育支出を上回っていた。小学校との相違点として、中学校は1990年代に入ってから両者のシェアが逆転し、学校外教育支出が学校教育支出を上回るようになったことが分かる。

学校外教育支出の調査委方法変更の影響に留意する必要があるが、90年代以降学校外教育支出が伸びてシェアが大きくなっていく反面、学校教育支出はシェアを下げている。2018年度における公教育支出、民間学校教育支出、民間学校外教育支出の構成比は、小学校で76%、5%、18%、中学校で71%、9%、20%である。

3. 1. 2 公立高等学校

図2は公立高等学校の生徒一人当たり教育支出を示す。まず、一人当たり公教育支出(緑の実線)は、データ始期の1961年以降、公立小・中学校と同様に増加傾向を示しており、特に、1970年代半ばごろの増加率は顕著である。80年代に入ってしばらく伸び率は緩やかになるが、90年代に再び大きく増加している。しかし、その後は、小・中学校段階よりやや早いタイミングで増加傾向が鈍化し、2000年代以降は100万円程度でほぼ横ばいである。

なお、2010年度に急増がみられるが、これは、2010年に開始した公立高等学校授業料無償制度・高等学校等就学支援金制度の開始が影響していると思われる。この制度下では、世帯から授業料を徴収しない代わりに、国が都道府県に交付金を交付し、都道府県が高等学校の授業料収入に充てる形となっていた。つまり、授業料収入はゼロになった反面、国庫補助金（公立高等学校授業料不徴収交付金）が拡大した。公立高等学校の一人当たり公教育支出は、直近の2019年で110万円に迫る水準となっている。

次に、一人当たり民間学校教育支出は1975年に顕著に増加して以降、2010年まで緩やかな増加基調にある。背景には、主に全日制公立高等学校の授業料が値上げされていったことがある。前述の通り、2010年には公立高等学校授業料無償制度・高等学校等就学支援金制度により家計が負担する学校教育費は大きく減少する。具体的には、2009年の106,404円から、2010年には3,183円に減少している。その後、2014年から徐々に元の水準に戻っていることが分かる。これは、2014年度から高等学校等就学支援金制度という新制度に移行し、授業料相当額として就学支援金が国庫から世帯に直接給付される形に変わったからである。民間学校教育費の水準が徐々に元に戻っている理由としては、新制度は2014年4月以降の入学者が対象で、それ以前から在学している者は旧制度の対象となり、学年進行の形で新制度に入れ替わるためである。公立高等学校の一人当たり民間学校教育費は、直近の2019年で11万6千円程度である。

最後に、一人当たり学校外教育支出であるが、現在の形で「子どもの学習費調査」が始まった1994年以降をみると、20万円を少し切る水準で推移している。90年代にはいって一人当たり公教育支出の水準が停滞するとともに、民間学校外教育支出もおおむね減少傾向を示している。この間、2000年代には公立小学校や中学校では増加の時期もあったことと対照的である。ただし近年は幾分増加しており、この点でも、近年どちらかといえば減少傾向にある公立小・中学校の学校外教育費の傾向と対照的である。

また、2010年以降の公立高校教育実質無償化により、授業料相当額分だけ公教育支出は増加し、水準が切りあがった一方、家計では授業料負担が軽減された。しかし、高校段階の民間学校外教育支出をみるかぎり、無償化された授業料分の支出は、塾などの教育支出に向けられていないようにみえる。

公立高等学校についても、一人当たり教育支出の構成の推移を確認しておく。1970年代前半の公教育支出の伸びと2010年の公立高等学校授業料無償制度・高等学校等就学支援金制度の時期においては公教育支出のシェアが高くなっているが、データ期間を通しておおむね公的部門8割、民間部門2割という教育費負担構成で推移している。また、70年代後半から80年代にかけて、民間部門の支出（特に学校教育支出）のシェアが大きくなっている様子が見て取れる。

なお、本稿では、公教育支出を正確に把握するために、末富（2010）と異なり、公立小・中・高等学校の公教育費について、家計部門から集めた授業料や入学金、検定料等を控除している。公立高等学校では、例えば、2005年の一人当たり公教育費は、末富（2010）では1,047,183円に対して、本稿では1,014,023円と、3%程度、公的部門における負担が過大評価されていたことがわかった。ただし、公立高等学校において公教育費が大きなウェイトを占めているという点に違いはなかったほか、授業料等を控除してもデータの変化に大きな差はなかった。

3. 2 私立学校

3. 2. 1 私立小・中学校

図3は、私立小・中学校の児童生徒一人当たり教育支出の水準及び構成比の推移を示す。私立学校への財政支援は、地方交付税を通じて都道府県に対して財政措置がなされていたも

の、1975年に私立学校振興法が成立し、補助金制度が創設されて以降、より充実が図られるようになる。この制度は私立高等学校等経常費助成費等補助制度と呼ばれ、私立学校（高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園及び特殊教育諸学校）の教育条件の維持向上や、経済的負担の軽減等を目的に、都道府県による私立学校への経常費助成費の一部を国が補助する仕組みとなっている。また、独創的な教育上の取り組みを行う学校や、特別の支援が必要な学校に対しても、その経費の一部を国が支援している。このほか、学校の施設整備や耐震化工事などハード事業に対する国庫負担の適用もある。

私立小・中学校の一人当たり公教育支出は、データの制約から2005年以降の推移が示されている。2005年時点から大きな変動はみられないものの、2005年の25万円程度からわずかながら増加しており、2018年度時点で27万円程度となっている。私立中学校も、2005年の25万円程度から緩やかではあるが増加しており、足もとでは31万円程度となっている。

次に、一人当たり民間学校教育支出の推移をみる。データ始期はそれぞれ、私立小学校が2006年、私立中学校が1994年である。私立小学校の一人当たり民間学校教育支出は、2006年の78万円から、直近の2018年では90万円程度で緩やかに増加している。私立中学校は、1994年の81万円から2006年の96万円を経て、おおむね90万円程度で横ばいであるが、足もとでは若干増加している様子が見え、2018年時点では100万円を超えている。私立小学校も中学校も、緩やかではあるが着実に民間学校教育支出が増加していると言える。

最後に、一人当たり民間学校外教育支出であるが、私立小学校では緩やかに増加しており、2006年の一人当たり56万円から、足もとでは64万円程度となっている。一方、私立中学校では、1994年以降、30万円程度で安定的に推移していて、水準としては一人当たり公教育支出と同程度であることが分かる。民間部門が負担する教育支出について、学校教育支出の水準は私立小学校よりも中学校で水準がやや高くなっているが、学校外教育支出の水準は私立小学校が中学校の倍近く高いことが伺える。

私立小・中学校の教育支出の構成推移を確認しておく、小・中学校ともに比較的安定している。2018年度時点の公教育支出、民間学校教育支出、民間学校外教育支出の構成比は、私立小学校では15%、50%、35%、私立中学校では20%、60%、20%であり、いずれも、家計が負担する授業料等の支出がもっとも大きい。

3. 2. 2. 私立高等学校

図4は、私立高等学校の生徒一人当たり教育支出の水準及び構成比を示す。まず、1970年代半ば以降に一人当たり公教育支出が大きく伸びている様子が見て取れる。この背景には、前述のように、地方交付税による都道府県への私学助成金の財政措置をはじめ、1975年度に創設された私立高等学校等経常費助成費補助制度や、私立学校振興法の成立がある。1980年代以降はやや横ばい傾向ではあるが、90年からふたたび緩やかに増え始め、およそ一貫して増加していると言える。その結果、足もとでは50万円半ばとなっている。なお、高校進学率も70年代半ばに90%を超えはじめており、図2でみたとおり、この時期には、私立高等学校のみならず、公立高等学校の一人当たり公教育支出も顕著に伸びている。

次に、一人当たり民間学校教育支出は、1960年代以降着実に増加していくものの、1975年以降の増加が顕著であることが分かる。1973年までは10万円未満であった一人当たり民間学校教育支出は、1975年に15万円を超え、1985年には33万円を超えて、この10年間で倍以上の金額となっている。90年代以降も、ほぼ一貫して穏やかな増加傾向を示しており、足元では2019年時点で54万円程度となっている。

70年代における私立高等学校の学校教育費増加の背景としては、1971年転換説や1975年転換説が指摘される（末富，2010，p.60）。1971年転換説とは、同年の中央教育審議会による

「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」の答申内容（46 答申）において、「受益者負担」強化の方向性が示されたことを根拠に求めるものである。1975 年転換説は、私学助成法による私立学校への公費助成や、1970 年代後半の家計の所得水準の上昇を背景に民間教育支出が増大していったとするものである。1970 年代には、私立高等学校だけでなく公立小・中・高等学校や後述する国・公・私立大学でも民間学校教育費が大きく増加している。前述の増加要因のうち、「受益者負担」強化の方向性や家計の所得水準の上昇は、公立小・中・高等学校や国・公立大学においても当てはまっていたと考えられる。

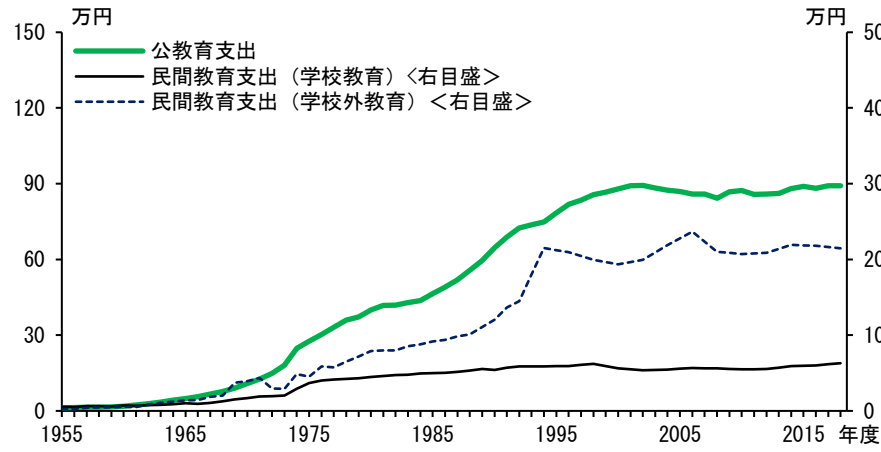
最後に、一人当たり民間学校外教育支出について現在の形で「子どもの学習費調査」が始まった 1994 年以降をみると、横ばいからやや減少傾向のまま近年まで推移している。リーマンショックの影響からか 2008 年、2009 年ははっきりと減少がみられ、その後回復傾向にあったものの、近年再び減少している。私立小学校・中学校、また公立高等学校では近年、一人当たり民間学校外教育支出が近年穏やかに増加している点と対照的である。水準は 2018 年時点で 17 万円程度である。

私立高等学校の教育支出の構成推移をみると、94 年以降、リーマンショックの影響を受けたと考えられる 2008 年、2009 年を除いて、安定的に推移している。2018 年時点の公教育支出、民間学校教育支出、民間学校外教育支出の構成比は、33%、45%、22%であり、私立小学校・中学校と同様に家計が負担する授業料等の支出がもっとも大きい。

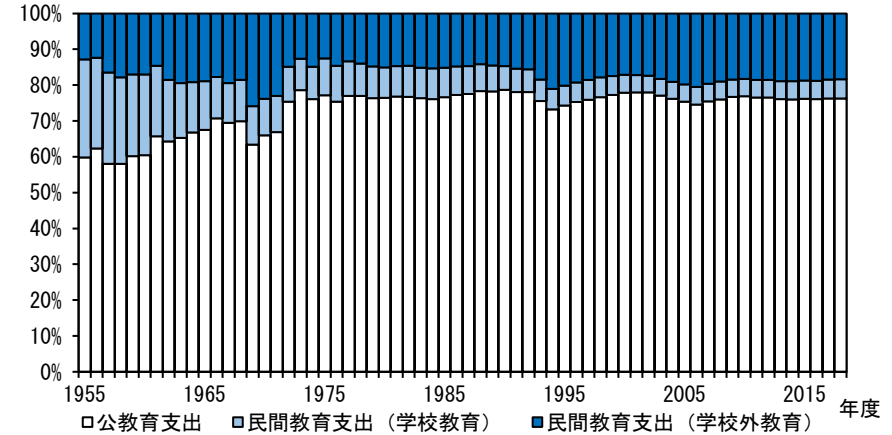
公教育費と民間教育費の関係について、末富（2010）では、こうしたデータの推移から公教育費の水準上昇は民間教育費の抑制とは関連していないと指摘しているが、民間教育費の伸び率を遥かに上回る公教育費の伸び率であるほか、私立の小・中学校ではいずれの教育支出にも大きな変化がないことを踏まえると、教育支出の公私間関係について、結論を出すには、より精緻な統計的な手法による分析が必要と考えられる。

図1 教育支出（公立小・中学校）の推移

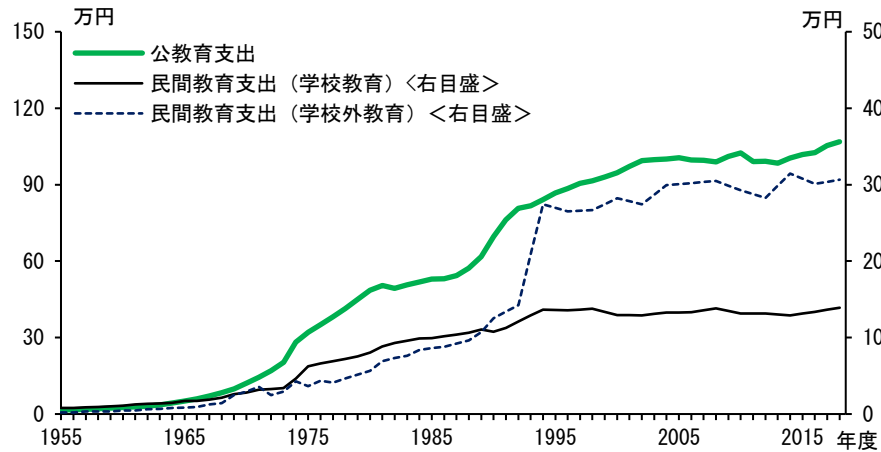
(小学校・公立・一人当たり)



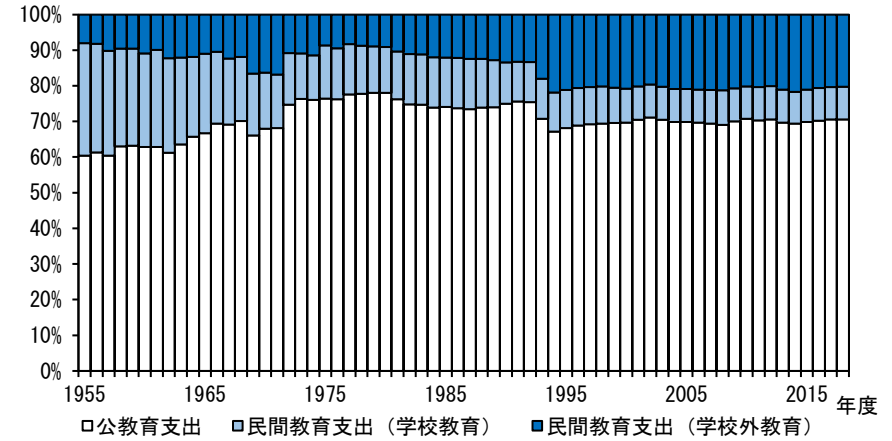
(小学校・公立・構成比)



(中学校・公立・一人当たり)

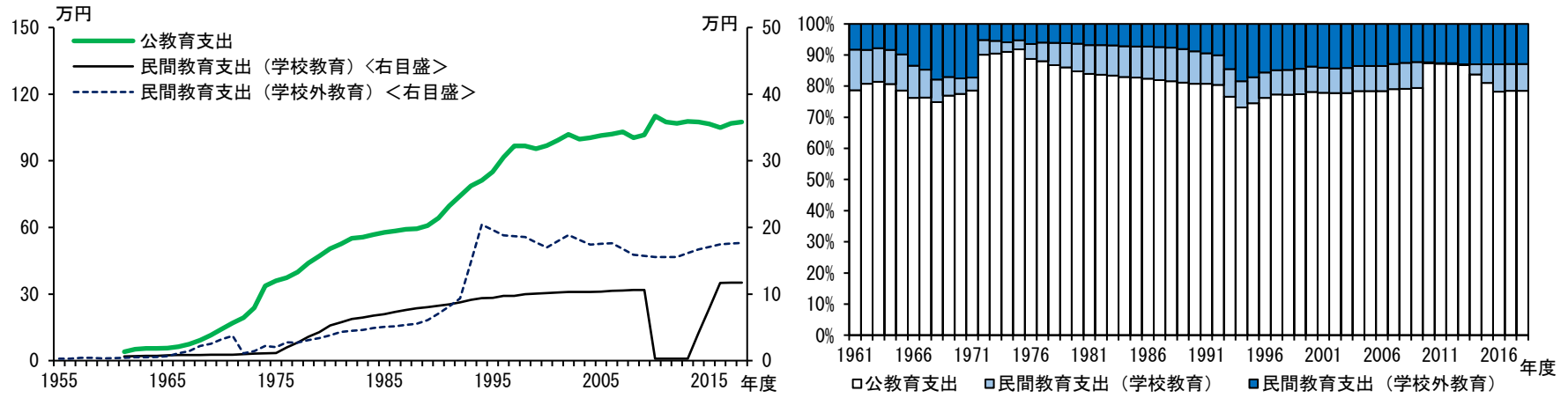


(中学校・公立・構成比)



(出所)「地方教育費調査」、「子どもの学習費調査」

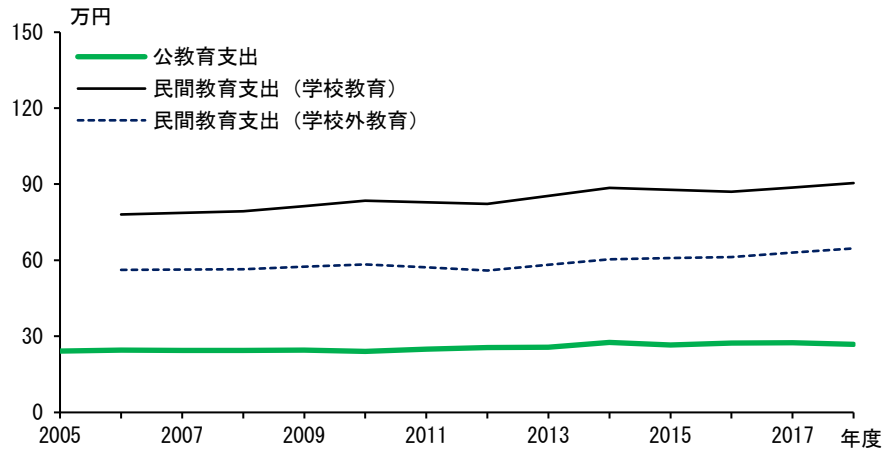
図2 教育支出（公立高等学校）の推移
 (高等学校・公立・一人当たり) (高等学校・公立・構成比)



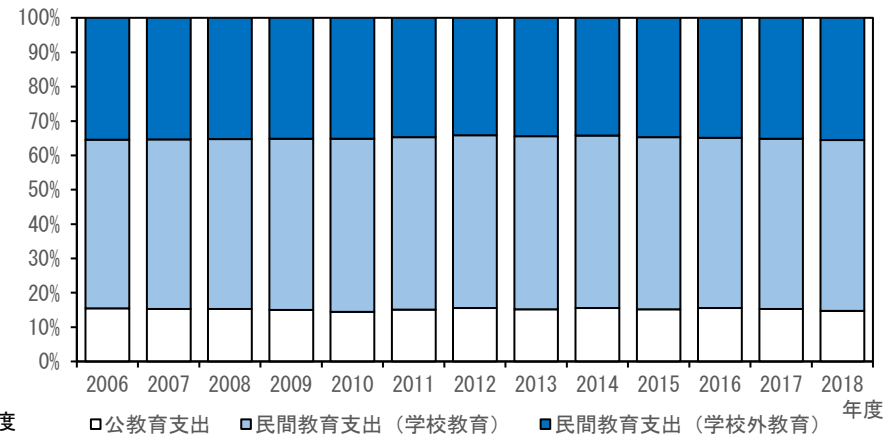
(注) 公教育支出と民間教育支出（学校教育）は、全日制と定時制。民間教育支出（学校外教育）は全日制のみ。
 (出所) 「地方教育費調査」、「子どもの学習費調査」

図3 教育支出（私立小・中学校）の推移

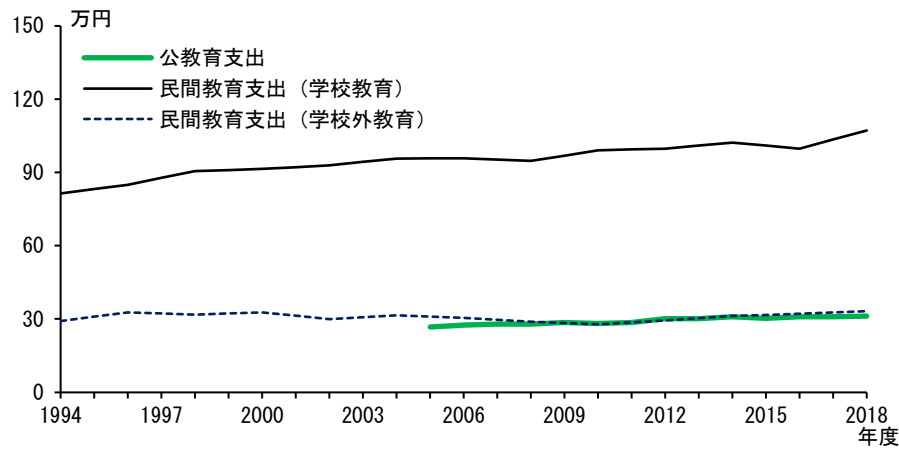
(小学校・私立・一人当たり)



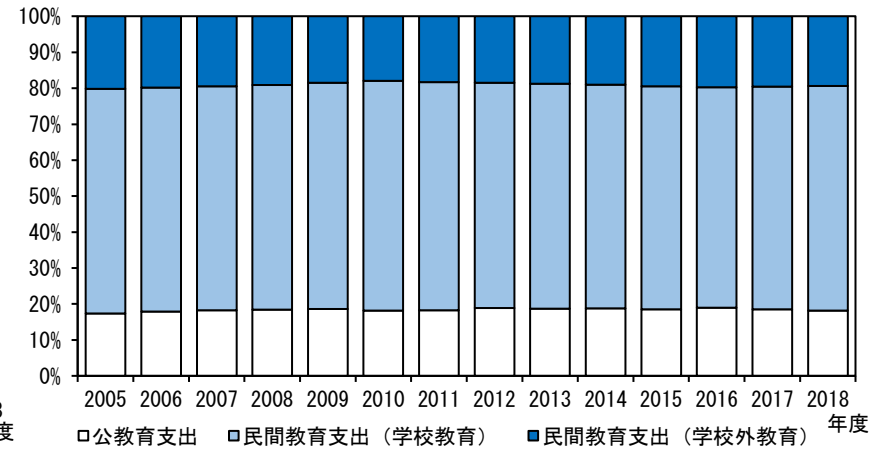
(小学校・私立・構成比)



(中学校・私立・一人当たり)

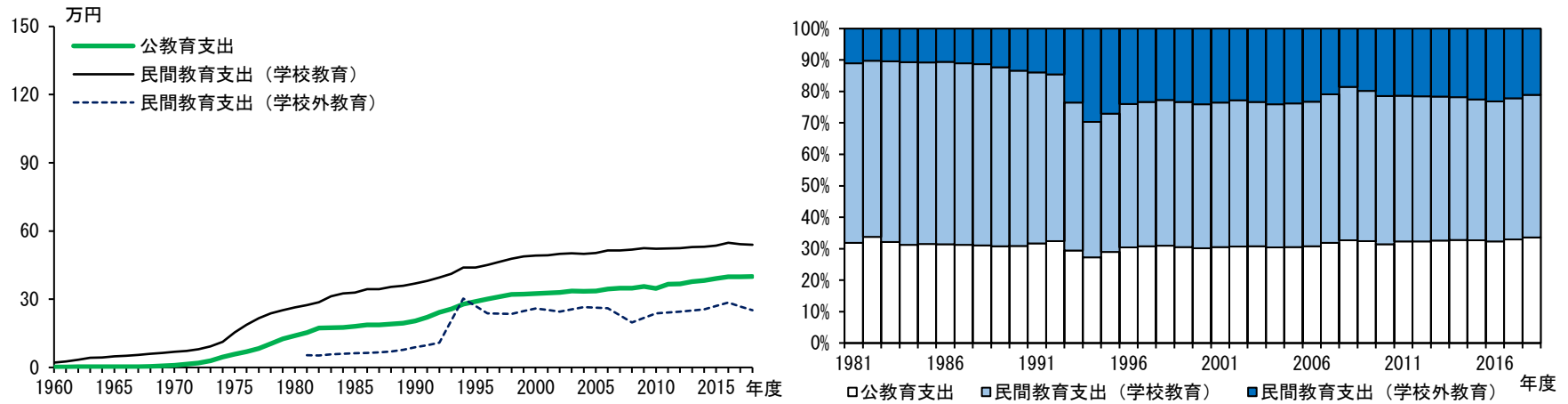


(中学校・私立・構成比)



(出所) 「私立学校の財務状況調査」、「今日の私学財政」、「子どもの学習費調査」

図4 教育支出（私立高等学校）の推移
 (高等学校・私立・一人当たり) (高等学校・私立・構成比)



(注) 公教育支出と民間教育支出（学校教育）は、全日制と定時制。民間教育支出（学校外教育）は全日制のみ。
 (出所) 「私立学校の財務状況調査」、「今日の私学財政」、「子どもの学習費調査」

3. 3 大学

3. 3. 1 国・公立大学

大学の学生一人当たり教育支出は、図5のとおり。大学については民間教育支出の学校外教育支出に該当するデータが取得できなかったため、公教育支出と民間教育支出のうち授業料などに該当する学生納付金等の2系列となっている。

まず、国立大学の一人当たり公教育支出は、データ始期の1955年度以降急激に増加傾向を示している。特に1970年代に大きく増加し、250万円台に迫っていた。しかし、80年代に入ると停滞気味となる。90年代には大きな増減を繰り返しながら200万円台で推移していたが、バブル崩壊後の90年代後半ごろからは減少傾向に転じる。国立大学が法人化された2004年度には200万円を切り、近年は180万円台で安定的に推移している。

公立大学の一人当たり公教育支出は60年代前半の30万円台から増加を続け、1980年には140万円台に到達して以降、基本的に増加傾向を示している。国立大学と同様に90年代には大きな増減を繰り返しながら、およそ200万円台で推移しているが、2000年代に入ってからの減少傾向が顕著に見て取れ、2010年には110万円程度にまで減少した。近年は再び穏やかな増加傾向を示し、が、2021年は都道府県補助金の増加により、180万円程度まで増加している。

国立大学、公立大学ともに1990年代は変動が大きくなっているが、末富(2010)では、施設整備費や補正予算等によるものと指摘されている。実際、公立大学の公教育費における変動が大きい時期について、「学校経費調査」の経費をみると、例えば、1989年から90年あるいは1993年から94年にかけては、資本的支出の「建築費」(建造物の新築、改築、模様替えのための支出)が大きく増加している。こうした支出は振れが大きいいため、それを補うべく、一時的に公教育支出が増加したと考えられる。近年はこうした公教育支出の振れがあまりみられていないが、大規模な校舎の建設を伴う大学あるいは学部の新設などが限られてきたことが背景にあると考えられる。

なお、2004年度から、国立大学や一部の公立大学が法人化している。国立大学、公立大学ともに、法人化直後に公教育支出がそれぞれ4%、2%程度増加している。公立大学は、2004年度に大学法人化したのが公立大学法人国際教養大学(秋田)のみであったため、直接の影響が小さかったものと考えられる。

次に、授業料等が含まれる民間教育支出は、私立高等学校や私立大学と同様に1970年代に大きく増加している。その後、2000年代前半まで緩やかに増加したのち、横ばいで推移しており、近年は50万円台となっている。

最後に、国立・公立大学の一人当たり教育支出の構成をみると、公教育支出の割合が高い。もっとも、高い時期では95%以上を公教育支出が占めていたが、2000年代後半からは80%程度まで低下しており、授業料等の民間教育支出のウェイトが上昇している。

3. 3. 2 私立大学

私立大学の一人当たり公教育支出の水準および変遷は、国立大学や公立大学の場合と大きく異なる。1960年代に1万円未満であった一人当たり公教育支出は、1970年度に創設された私立大学等経常費補助金を背景に着実に増加していくものの、1975年までは10万円に満たない水準であった。1975年に私立学校振興助成法が成立し、私立大学等経常費補助金の法的根拠が整備されると、一人当たり公教育支出は急増するが、1982

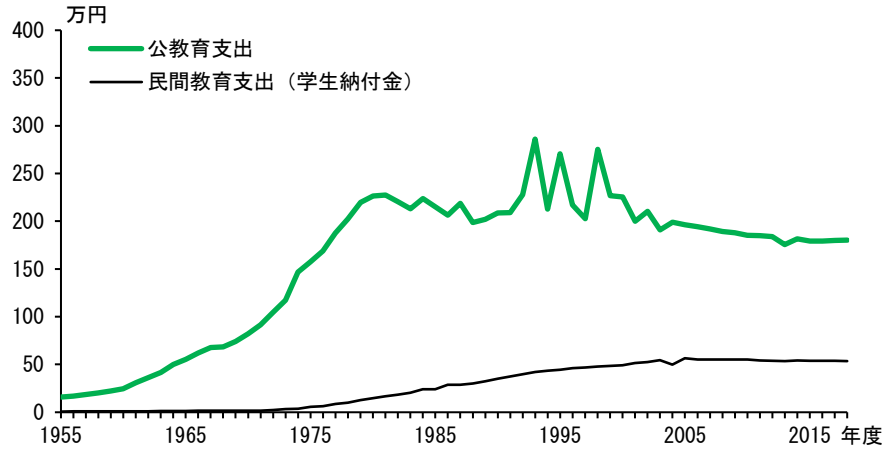
年の約 19 万円をピークに頭打ちとなる。その後、近年に至るまで 15～16 万円台で推移している。

私立大学の民間教育支出は、1972 年までは一人当たり 15 万円未満で推移していた。1974 年に 20 万円台に達して以降は、2～3 年の間にほぼ 10 万円ずつ増加するペースで上昇していき、1994 年には 100 万円台を超える。70 年代は私立大学への公費助成が充実した時期だが、授業料も急激に上昇していた。その後、増加率は緩やかとなり、2000 年代に 110 万円台、2010 年代に 120 万円台で推移している。

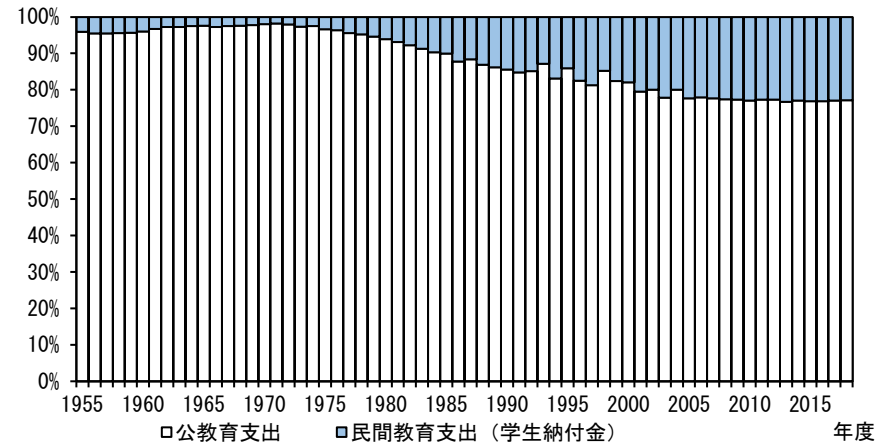
私立大学の一人当たり教育支出の構成をみると、1970 年代に入ってから公教育支出の割合が上昇し、70 年度の 10%程度から 80 年度には 30%に迫る。しかしそれをピークに公教育支出のシェアは減少に転じ、近年は 10%代前半で横ばいから若干の減少傾向で推移している。逆に言えば、80 年代以降は民間教育支出のシェアが上昇しており、近年、学校外教育支出を除いた私立大学の教育支出の約 90%は民間による負担であると言える。

図5 教育支出（大学）の推移①

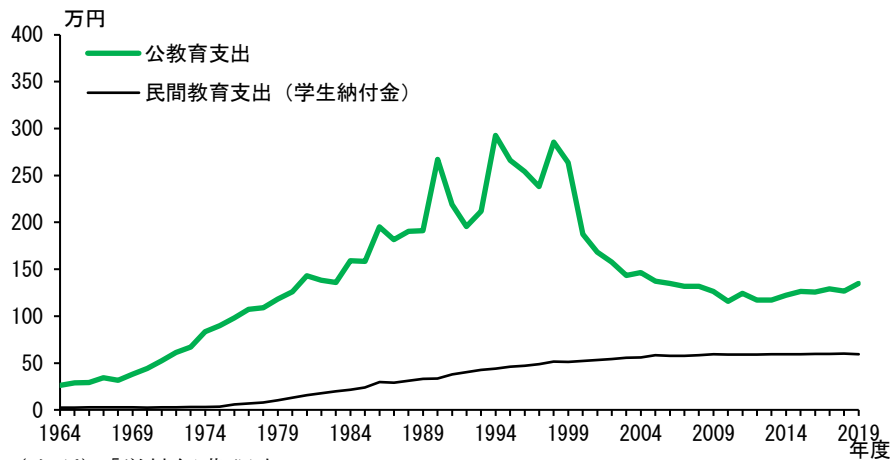
(大学・国立・一人当たり)



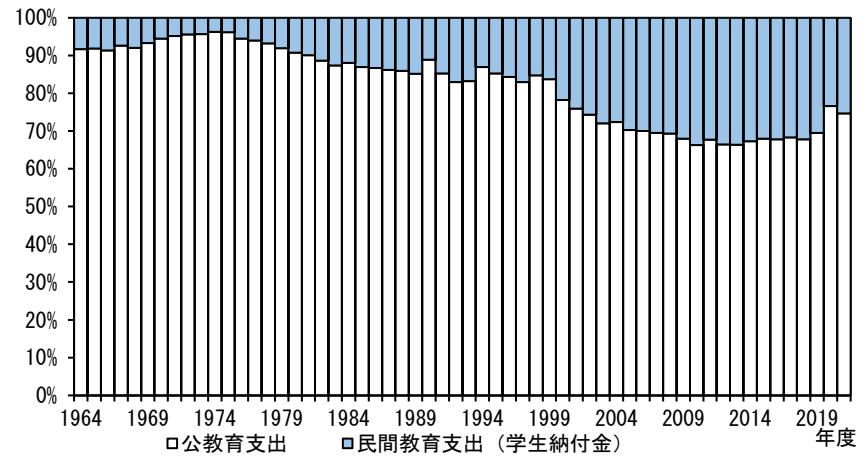
(大学・国立・構成比)



(大学・公立・一人当たり)



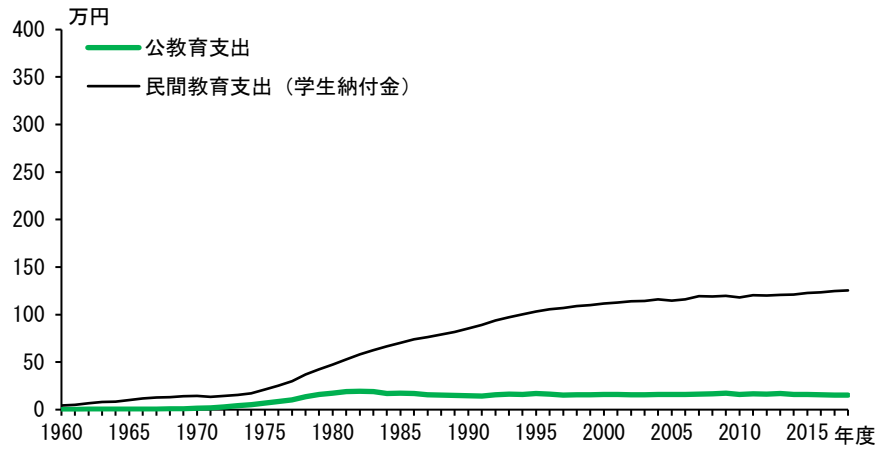
(大学・公立・構成比)



(出所)「学校経費調査」

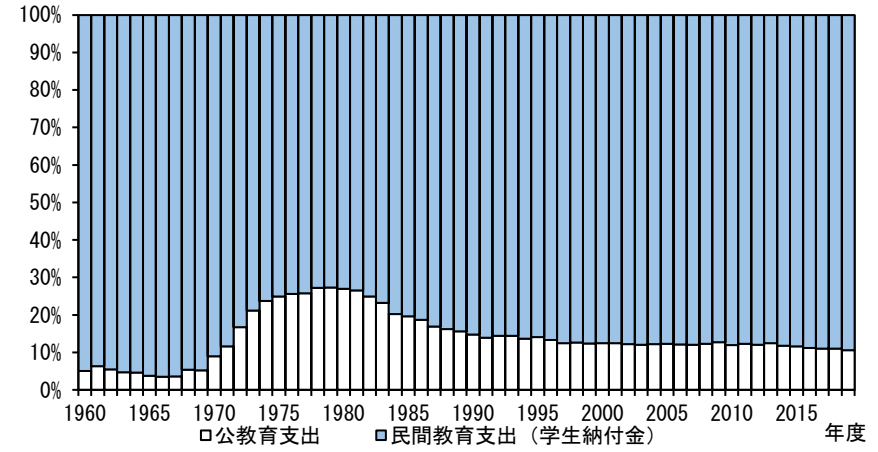
図5 教育支出（大学）の推移②

(大学・私立・一人当たり)



(出所)「私立大学の財務状況調査」、「今日の私学財政」

(大学・私立・構成比)



4. まとめ

本稿では、小学校・中学校・高等学校・大学の教育段階別に、国・公・私立の設置形態を区別しながら、公的部門と民間部門の教育支出（公教育支出・民間学校教育支出・民間学校外教育支出）のデータベースを整備し、その変遷を記述的に分析した。まず、先行研究でもすでに指摘されていたが、データ期間の制約で検証できなかった私立小・中学校を除いて、公立小・中・高校、私立高校、国・公・私立大学の一人当たり公教育支出および民間学校教育支出が、70年代に顕著に増加していたことがあらためて確認できた。

本稿で新たに明らかになった点として、第一に、公立小・中・高校では2000年代に入って一人当たり公教育支出や民間学校教育支出が減少から横ばいに転じるが、近年は再び緩やかな増加傾向を示している。この動きとは対照的に、公立小・中学校では、民間学校外教育支出が2000年代に増加し、近年は減少傾向を示している。また、私立高校においても、近年の民間学校外教育支出の減少傾向という点は共通しているが、公立高校や私立小・中学校に関しては、民間学校外教育支出は近年緩やかな増加傾向を辿っている。

第二に、私立中学校の民間学校教育支出は私立小学校のそれよりも大きく、逆に民間学校外教育支出は私立小学校の方が私立中学校より大きくなっている。私立小学校では中学校の倍以上の水準の民間学校外教育支出が確認される。

第三に、公立高等学校について、2010年度からの高校無償化の影響で、授業料相当額分だけ公教育支出は増加し水準が切りあがった一方、民間学校外教育費に大きな変化はみられていない。家計は、授業料無償化により教育費負担が軽くなったものの、その分を塾などの学校外教育費に振り向けていないようにみえる。

第四に、本稿で精緻に整備した公立大学の公教育支出データでは、建築費などの資本的支出の影響から90年代の変動が大きいが、近年は緩やかな増加傾向を示しながら安定的に推移していることが分かった。

本稿は、公的部門と民間部門の教育支出を統一的な視点から俯瞰し、小学校から大学までの教育段階別に日本全体での教育支出の実態把握を試みた。今後、教育段階別あるいは教育段階を横断した公私部門の教育支出の相互関係の実証分析や、具体的な教育政策の実施が各教育段階の公私部門の教育支出に与える影響に関する検証などを行い、日本の教育支出のあり方に示唆を与えることが期待される。

(参考文献)

- 新藤慶 (2013) 「学校統廃合研究の動向と今後の課題」群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編, 62, 125-137
- 末富芳 (2010) 『教育費の政治経済学』勁草書房
- 宮錦三樹 (2023) 「学校統廃合が自治体教育財政に与える影響 : 市町村パネル・データを用いた実証分析による接近」日本経済研究, 81号, 35-58
- 宮錦三樹、木村真樹 (2022) 「日本における公的部門・民間部門の教育支出と相互依存関係の検証」財政研究, 18, 79-103.
- 屋敷和佳 (2012) 「小・中学校統廃合の進行と学校規模 (特集 人口減少下の学校の規模と配置)」国立教育政策研究所紀要, 141, 19-41

(補論) 公立大学の公教育支出の作成方法

本稿では、学校に対する政府支出を、公的部門による教育支出(学校教育費)として定義している。公立大学については、「学校経費調査」の国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金の合計が本稿の定義に近い。しかし、「学校経費調査」の国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金の合計を時系列でみると、当該系列は、2004年から2005年にかけて、10倍以上に増加している。一方で、この間、公立大学の数は学生の募集を停止している大学や短期大学を除くと77校から73校に減少している。

「学校経費調査」を所管している文部科学省に確認すると、「自治体直営の公立大学について、大学運営費は補助金として交付されているわけではない(関係費用は自治体の歳出として決算される)ため、補助金に含めていない」との回答があった。すなわち、公立大学法人が運営する公立大学では、自治体からの運営費交付金が補助金に含まれている一方で、自治体直営の公立大学では、自治体からの支出が補助金の合計額だけでは捕捉できていないことになる。このため、公的部門からの公立大学への教育支出を正確に捕捉するためには、「学校経費調査」の国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金の合計に加えて、公立大学を設置している自治体の決算データから数字を積み上げる必要がある。しかし、こうした方法では長期かつ網羅的にデータを収集することが難しい。

そこで、本稿では、収入側のデータ(国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金の合計)だけではなく、支出側のデータを用いて公教育費を補完した。具体的には、「学校経費調査」の経費計から、民間部門からの収入である「授業料等収入」と公的部門からの収入である「国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金の合計」を差し引いた分を「その他の公的部門からの収入」とみなして、「国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金の合計」に「その他の公的部門からの収入」を加えた額を公立大学の公教育支出としている。ただし、この方法では、経費と収入が一致することを仮定しており、剰余金が発生するケース(授業料等収入と補助金収入の合計が経費を上回るケース)では、収入を過少に評価する可能性がある。このため、授業料等収入と補助金収入の合計が経費を上回る2020年と2021年は補正を行わず、国庫補助金、都道府県補助金、市町村補助金の合計のみを公教育支出としている。

そのほか、明らかに統計の計上ミスが疑われる時期についても補正を行っている。具体的には、いくつか計数が大きく増加している時期について、経費の内訳を確認したうえで、1999年の計数を補正している。1999年の計数をみると、補助金収入は増加しているものの、経費から逆算している「その他の公的部門からの収入」の増加の寄与のほうが多い。経費増加の内訳をみると、消費的支出の管理費のうち光熱水費が10倍に増加している。この間、公立大学は61校から66校にしか増加していない。また、翌年の2000年は、同項目が大幅に減少しており、資本的支出と違って振れが少ないと考えられる消費的支出が大きく変動していることから、統計の計上ミスが疑われる。このほか、光熱水費ほどの寄与ではないものの、消耗品費が5倍、旅費が8.1倍、修繕費が3倍、その他の管理費が1.8倍と増加し、翌年大きく減少しており、これらの項目についても計上ミスが疑われる。そこで、本稿では、1999年度の前年比が2倍以上となったあと、2000年には大幅に減少している管理費、その他の消費的支出、図書購入費について、1998年度と2000年度の線形補完で修正値を算出し、公教育支出を算出している。

最後に、この算出方法の問題点としては、公立大学が抱えている短期大学、附属病院、附置研究所との間で収入を融通する内部補助が行われていた場合、公教育支出が過大評

働かされてしまう点には留意が必要である。例えば、附属病院収入の一部を大学が内部補助として受け取り、大学として支出している場合、経費から逆算する方法では、本来は大学への公教育支出に含めるべきではない附属病院の収入が含まれてしまうことになる。

中央大学経済研究所
(INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH, CHUO UNIVERSITY)
代表者 阿部 顕三 (Director: Kenzo Abe)
〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
(742-1 Higashi-nakano, Hachioji, Tokyo 192-0393 JAPAN)
TEL: 042-674-3271 +81 42 674 3271
FAX: 042-674-3278 +81 42 674 3278
E-mail: keizaiken-grp@g.chuo-u.ac.jp
URL: <https://www.chuo-u.ac.jp/research/institutes/economic/>